

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東久保 正興
 (氏名) 岡崎 忍
 TEL 0946-22-5001
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,554	△0.7	△40	—	△62	—	△72	—
25年3月期	8,613	△2.1	92	—	61	—	△418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1.94	—	△4.7	△0.8	△0.5
25年3月期	△11.29	—	△23.5	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,701	1,503	19.5	40.58
25年3月期	8,019	1,581	19.7	42.68

(参考) 自己資本 26年3月期 1,503百万円 25年3月期 1,581百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	402	△133	△161	758
25年3月期	643	△359	△120	650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△1.6	10	—	2	—	0	—	0.00
通期	8,600	0.5	35	—	25	—	10	—	0.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	37,181,410 株	25年3月期	37,181,410 株
② 期末自己株式数	26年3月期	126,965 株	25年3月期	122,463 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	37,056,876 株	25年3月期	37,059,365 株

(注)詳細は、添付資料P 30「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストックオプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(持分法投資損益等)	29
(資産除去債務)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税による消費低迷の懸念等はあるものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などにより、景気回復の兆しを見せており、更なる好転を期待するものであります。

加工食品業界におきましては、消費者の食に対する「安全・安心」意識が高まる一方で、低価格志向を背景とした同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、円安により主要原材料価格はさらに上昇しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大、収益の向上に努力してまいりましたが、販売数量の低下等により売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ58百万円減少して85億54百万円(前期比99.3%)となりました。また、損益につきましては、経費の削減等に努めてまいりましたが、主要原材料価格の高騰や市場の低価格志向が依然として強く、利益率の低下等により、営業損失は40百万円(前期は92百万円の営業利益)、経常損失は62百万円(前期は61百万円の経常利益)、当期純損失は72百万円(前期は4億18百万円の当期純損失)となりました。

(b) 次期の見通し

加工食品業界におきましては、今後も価格競争が激化し、主要原材料価格は依然として高値で推移すると予想され、厳しい経営環境が続くものと考えております。

翌事業年度の業績は、通期売上高86億円(前期比100.5%)、営業利益35百万円、経常利益25百万円、当期純利益10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 当期の概況

① 貸借対照表

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ3億17百万円(4.0%)減少し、77億1百万円となりました。このうち流動資産は38百万円増加し、28億31百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。固定資産は、3億56百万円減少し、48億69百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少であります。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ、2億39百万円(3.7%)減少し、61億97百万円となりました。これは主に一年内返済予定長期借入金の減少及び未払金の減少によるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、77百万円(4.9%)減少し、15億3百万円となりました。これは、当期純損失72百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、長期借入金の返済による支出があったこと等により、前事業年度末に比べて1億7百万円増加し、当事業年度末は7億58百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億2百万円(前事業年度比62.5%)となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費5億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億33百万円(前事業年度比37.1%)となりました。これは生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等有形固定資産の取得による支出が1億45百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億61百万円（前事業年度比134.0%）となりました。これは長期借入による収入4億円あったものの、長期借入金の返済による支出4億92百万円及びリース債務の返済による支出48百万円あったこと等によるものです。

（b）次期の見通し

翌事業年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、1億70百万円程度になると予想しております。投資活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に工場における生産能力維持の設備投資等で、2億80百万円程度見込んでおります。財務活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に金融機関等の借入及び返済等により2億80百万円程度を見込んでおります。

以上を勘案いたしまして、翌事業年度末の資金は3億90百万円程度減少いたしまして、現金及び現金同等物の期末残高は、3億60百万円程度を予想しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期 (第43期)	平成23年3月期 (第44期)	平成24年3月期 (第45期)	平成25年3月期 (第46期)	平成26年3月期 (第47期)
自己資本比率 (%)	28.7	24.4	22.8	19.7	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	37.4	37.0	38.8	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	16.8	9.4	7.4	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	4.6	6.8	8.1	6.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）+期末発行済優先株式総数）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意務めてまいりましたが、当事業年度は当期純損失となり、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

①食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性の関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや必要に応じて、外部へ検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(通称、食品リサイクル法)」等の規制を受けております。これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

③主要原材料の影響について

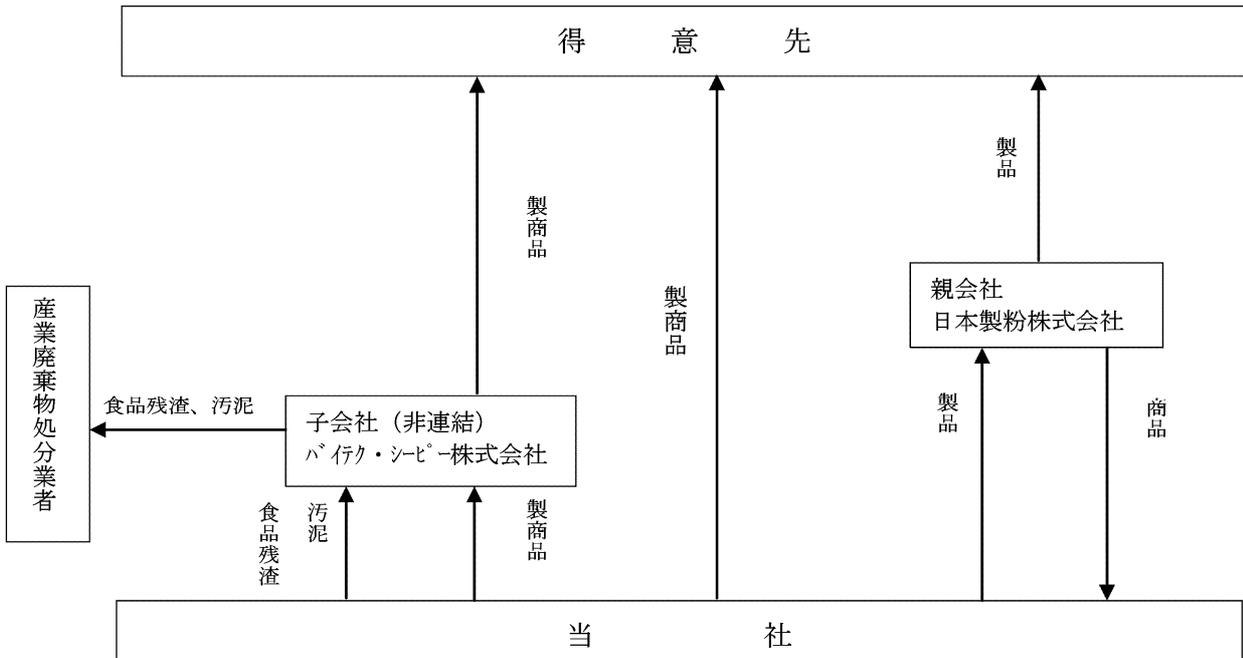
当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分が米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できないこともあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはオーケー食品工業株式会社(当社)及び子会社1社(非連結)及び親会社により構成されており、事業は、主に油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部をバイテク・シーピー株式会社を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。日本製粉株式会社から商品を仕入れ、同社には当社製品を販売しております。バイテク・シーピー株式会社は、産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処理業者へ運搬する事業を営んでおります。



親会社

名 称	住 所	資本金(億円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本製粉(株)	東京都渋谷区	122	製粉事業等	被所有 51.3	商品の仕入 当社製品を販売 転籍役員 2名

(注) 日本製粉株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「油あげ」という日本の伝統食を普及させることによって、人の心身の健康維持に貢献したいと考えております。また、科学的効能などの機能性を持った大豆の価値創造を通して、お客様や取引先に満足いただける付加価値の高い製商品を提供するとともに、株主や投資家の皆様にとりましても安心いただけるよう業績の向上に努め、地域との調和を図ることで地域から愛される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の当面の経営目標は、売上高経常利益率及び総資産収益率の恒常的改善であります。生産効率改善等による製造原価の低減、販売費及び一般管理費等の効果的な支出に努め、有利子負債の削減等による財務体質改善を図ることが目標の早期実現につながるものと確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度は4ヵ年の第4次中期経営計画(平成23年4月から平成27年3月まで)を実行し、基本戦略として、営業部門は、マーケティングによる企画・提案型の営業体制の構築を行い、生産部門におきましては、品質向上と製造コストのさらなる削減を目指し、収益改善に努力してまいります。

主な施策は次のとおりであります。

営業部門におきましては、販売条件の改善、マーケティング機能の強化に努めるとともに、海外市場への販売促進に努めてまいります。また、日本製粉株式会社との業務提携を活かして既存市場の拡大に努めます。流通管理部門におきましては、物流コスト等経費削減に努めます。

生産部門におきましては、生産の効率化、省エネの推進を図りながら品質の向上と製造原価低減に努めます。また、研究開発部門におきましては、製造ラインにおける新技術の開発、ブランド製品の開発及び品質管理の強化に努めてまいります。

当社の強みである原材料の仕入れから生産・販売までが一体となった経営資源を最大限に活用した事業展開を推進したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

加工食品業界におきましては、消費者からの「高品質」「美味しさ」「食の安全」等の要求が一層高まり、より効率的な生産管理及び品質管理の強化が強く求められております。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

- ①品質保証部による食味検査等を含んだ品質管理体制の強化を図ります。
- ②企業全体のリスク管理態勢、コンプライアンス態勢の強化に努めるとともに更なるフードディフェンスの強化を図ります。
- ③主力製品である味付けあげの品質向上と新製品・新商品の開発、生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。
- ④国内販売の強化に加え海外市場の開拓を視野にいれた営業態勢を構築することで、売上・収益の増加に努めます。
- ⑤生産部門、営業部門、管理部門それぞれにおいて、業務の効率性の追求と更なるコスト削減に努めることで、収益力の強化を図ります。
- ⑥親会社である日本製粉株式会社との業務提携を生かし、業容の拡大と収益力の強化に努めます。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品作り、取引先に信頼される商品作りに努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制システムは、内部統制部及び管理部門として、経営企画室、社長室、総務部、経理部等を設置し、現業部門（営業部門、生産部門等）へ牽制を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議（生販実務者会議）を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。

その内容は、次のとおりであります。

①取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、必要と認めたときは、意見を述べております。取締役会においては、会社の業務執行に関する重要事項を決議するとともに業績報告を受け、今後の対策について十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役は、それぞれの所管業務に携わるとともに、業務の執行状況を監督しております。

②常務会

常務会は取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者で構成しております。この常務会においては、リスク管理や法令遵守に関する事項も含めた各部門の現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。原則として毎週1回開催しております。

③監査役会

監査役会は原則として3ヵ月に1回以上開催されており、必要があるときは随時開催することになっております。

常勤監査役は、重要な会議に参加するとともに、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

④内部統制部

内部統制部は、法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部所対象に実施しております。また、内部統制が確実に実行され、有効に機能していることを継続的に評価するためのモニタリングも実施しております。監査結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告されております。

⑤コンプライアンス体制

当社は、社員の法令遵守意識の向上を更に徹底させ、より一層の公正かつ透明性のある企業活動を遂行するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

⑥社内規程の整備状況

社内規程につきましては、関係法令の改正等、社内制度改革や内部統制機能整備などに対応し、「規程見直し・改定プロジェクト」により、適宜その見直しや整備等を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①内部統制部は、関係法令を遵守し、業務規程に従い当社の方針に沿った販売活動あるいは生産活動等が行われているかについて、本年度は、2営業所、2工場を対象に内部監査を実施いたしました。
- ②「規程見直し・改定プロジェクト」は、必要に応じて会議を開催し、規程の一部を見直し修正いたしました。
- ③当社内組織の中央安全衛生委員会は、月1回防火設備の点検及び健康相談の実施、工場の安全操業及び事務所内整頓等の指導を行いました。
- ④当社内組織のコンプライアンス委員会は年4回会議を開催し、各本部で行われているコンプライアンス活動について、意見交換等を行っております。また、職場環境の改善及びコンプライアンス違反の防止を図る目的で、「意見箱」を設置しております。意見箱に寄せられた意見及び提案等については、各担当責任者が回答し、常務会等で報告されております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,285	758,107
受取手形	62,695	63,863
売掛金	1,364,262	1,239,601
商品及び製品	430,693	424,664
仕掛品	26,209	26,318
原材料及び貯蔵品	227,782	289,174
前払費用	27,772	24,766
その他	5,594	7,719
貸倒引当金	△1,861	△2,618
流動資産合計	2,793,434	2,831,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,469,259	1,372,328
構築物（純額）	189,338	172,717
機械及び装置（純額）	1,099,914	938,745
車両運搬具（純額）	695	440
工具、器具及び備品（純額）	10,766	10,370
土地	1,558,938	1,558,938
リース資産（純額）	104,326	83,265
建設仮勘定	1,008	7,167
有形固定資産合計	4,434,247	4,143,973
無形固定資産		
電話加入権	1,773	1,773
リース資産	58,772	44,246
無形固定資産合計	60,545	46,019
投資その他の資産		
投資有価証券	269,995	257,984
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10
破産更生債権等	376	3,669
長期前払費用	29,346	13,392
賃貸不動産（純額）	356,780	333,048
その他	27,128	27,343
貸倒引当金	△4,688	△7,732
投資その他の資産合計	730,948	679,715
固定資産合計	5,225,742	4,869,709
資産合計	8,019,176	7,701,306

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	235,201	241,260
買掛金	365,396	370,456
短期借入金	1,150,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	430,800	339,200
リース債務	47,177	45,254
未払金	258,446	199,234
未払費用	206,067	215,952
未払法人税等	24,565	11,632
未払配当金	601	598
預り金	2,482	2,355
前受収益	6,000	6,171
賞与引当金	84,421	82,372
設備関係支払手形	25,896	35,484
流動負債合計	2,837,056	2,679,972
固定負債		
長期借入金	3,031,000	3,030,100
リース債務	123,992	88,632
退職給付引当金	218,307	213,772
役員退職慰労引当金	138,960	94,040
資産除去債務	52,595	53,686
長期預り敷金保証金	27,708	30,798
繰延税金負債	6,732	5,461
その他	1,300	1,300
固定負債合計	3,600,596	3,517,791
負債合計	6,437,653	6,197,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△286,325	△358,368
利益剰余金合計	△273,657	△345,700
自己株式	△14,219	△14,634
株主資本合計	1,571,193	1,498,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,329	4,806
評価・換算差額等合計	10,329	4,806
純資産合計	1,581,523	1,503,542
負債純資産合計	8,019,176	7,701,306

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
商品売上高	877,350	907,904
製品売上高	7,736,169	7,646,851
売上高合計	8,613,519	8,554,755
売上原価		
商品期首たな卸高	31,554	32,508
製品期首たな卸高	421,955	398,184
当期商品仕入高	736,439	779,168
当期製品製造原価	5,900,658	5,931,200
合計	7,090,607	7,141,062
他勘定振替高	22,311	23,685
商品期末たな卸高	32,508	49,354
製品期末たな卸高	398,184	375,310
売上原価合計	6,637,602	6,692,712
売上総利益	1,975,917	1,862,043
販売費及び一般管理費		
販売手数料	134,004	170,244
運賃	629,962	636,577
広告宣伝費	7,468	11,610
保管費	169,314	160,035
役員報酬	61,400	55,517
給料及び手当	369,997	358,563
賞与	39,247	36,904
賞与引当金繰入額	19,314	18,229
退職給付費用	5,201	5,103
役員退職慰労引当金繰入額	22,230	18,700
福利厚生費	75,559	72,631
旅費及び交通費	35,025	35,624
通信費	18,156	17,416
租税公課	19,975	18,660
減価償却費	48,943	51,753
賃借料	63,161	60,934
その他	163,982	173,674
販売費及び一般管理費合計	1,882,944	1,902,180
営業利益又は営業損失（△）	92,973	△40,137

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	3,480	3,685
受取賃貸料	75,686	75,468
助成金収入	1,944	1,256
受取事務手数料	850	803
雑収入	19,035	17,996
営業外収益合計	101,028	99,257
営業外費用		
支払利息	73,763	64,950
固定資産除却損	4,609	3,744
賃貸収入原価	46,421	46,401
賃貸費用	1,321	6,389
雑損失	6,875	306
営業外費用合計	132,991	121,792
経常利益又は経常損失（△）	61,011	△62,671
特別利益		
固定資産売却益	318	323
投資有価証券売却益	-	3,578
特別利益合計	318	3,902
特別損失		
減損損失	10,961	-
投資有価証券売却損	847	-
投資有価証券評価損	5,100	-
ゴルフ会員権評価損	825	-
特別損失合計	17,733	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	43,595	△58,769
法人税、住民税及び事業税	17,737	13,380
法人税等調整額	444,239	△107
法人税等合計	461,976	13,273
当期純損失（△）	△418,381	△72,042

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,468,642	41.8	2,555,629	43.1
II 労務費	※1	1,641,208	27.8	1,617,251	27.2
III 経費	※2	1,799,179	30.4	1,763,676	29.7
当期総製造費用		5,909,030	100.0	5,936,558	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,493		26,209	
計		5,938,524		5,962,768	
他勘定振替高	※3	11,656		5,249	
期末仕掛品たな卸高		26,209		26,318	
当期製品製造原価		5,900,658		5,931,200	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 65,107千円 退職給付費用 15,228千円	※1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 64,143千円 退職給付費用 15,131千円
※2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 506,535千円	※2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 423,424千円
※3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。	※3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,859,070	12,668	132,056	144,724	△14,151	1,989,643
当期変動額						
当期純損失（△）			△418,381	△418,381		△418,381
自己株式の取得					△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△418,381	△418,381	△68	△418,449
当期末残高	1,859,070	12,668	△286,325	△273,657	△14,219	1,571,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,173	△8,173	1,981,469
当期変動額			
当期純損失（△）			△418,381
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,503	18,503	18,503
当期変動額合計	18,503	18,503	△399,946
当期末残高	10,329	10,329	1,581,523

オーケー食品工業株式会社（2905） 平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,859,070	12,668	△286,325	△273,657	△14,219	1,571,193
当期変動額						
当期純損失（△）			△72,042	△72,042		△72,042
自己株式の取得					△414	△414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△72,042	△72,042	△414	△72,457
当期末残高	1,859,070	12,668	△358,368	△345,700	△14,634	1,498,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,329	10,329	1,581,523
当期変動額			
当期純損失（△）			△72,042
自己株式の取得			△414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,523	△5,523	△5,523
当期変動額合計	△5,523	△5,523	△77,980
当期末残高	4,806	4,806	1,503,542

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	43,595	△58,769
減価償却費	581,848	500,878
減損損失	10,961	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,944	3,974
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,530	△2,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,420	18,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,565	△4,535
受取利息及び受取配当金	△3,512	△3,732
支払利息	73,763	64,950
有形固定資産除却損	4,609	3,744
有形固定資産売却損益(△は益)	△318	△323
投資有価証券評価損益(△は益)	5,100	-
投資有価証券売却損益(△は益)	847	△3,578
売上債権の増減額(△は増加)	25,555	123,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	114,799	△55,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,480	11,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,863	△22,944
その他	△45,925	△30,432
小計	737,491	544,773
利息及び配当金の受取額	3,512	3,732
利息の支払額	△79,551	△66,454
役員退職慰労金の支払額	△4,580	△53,649
法人税等の支払額	△13,401	△25,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,471	402,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361,881	△145,752
有形固定資産の売却による収入	257	340
投資有価証券の取得による支出	△5,293	△4,565
投資有価証券の売却による収入	7,817	13,498
その他	-	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,100	△133,389

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	△20,000
長期借入れによる収入	540,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△466,800	△492,500
リース債務の返済による支出	△43,427	△48,304
配当金の支払額	△25	△2
その他	△68	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,321	△161,221
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	164,050	107,821
現金及び現金同等物の期首残高	486,235	650,285
現金及び現金同等物の期末残高	650,285	758,107

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12年～31年
機械及び装置	5年～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から償却しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	10,365,318千円	10,733,709千円
賃貸不動産	1,296,192	1,320,203

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	1,463,165千円	(1,460,314千円)	1,366,741千円	(1,364,412千円)
構築物	186,747	(186,747)	170,336	(170,336)
機械及び装置	1,096,002	(1,096,002)	935,639	(935,639)
工具、器具及び備品	10,127	(10,127)	9,969	(9,969)
土地	1,502,074	(1,163,323)	1,502,074	(1,163,323)
投資有価証券	66,632	(—)	60,906	(—)
賃貸不動産	346,514	(346,514)	323,371	(323,371)
計	4,671,263	(4,263,029)	4,369,038	(3,967,052)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	1,150,000千円	(1,150,000千円)	1,130,000千円	(1,130,000千円)
長期借入金 (一年内返済予定の金額を含む)	3,136,800	(3,136,800)	2,846,000	(2,846,000)
計	4,286,800	(4,286,800)	3,976,000	(3,976,000)

上記のうち、（）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	7,373千円	—千円
支払手形	120,422	—
設備関係支払手形	—	—

（損益計算書関係）

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費への振替高	15,414千円	18,332千円
その他	6,897	5,352
計	22,311	23,685

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,814千円	11,583千円

※3 営業外費用の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	－千円
機械及び装置	4,402	3,739
その他	206	4
計	4,609	3,744

※4 減損損失

当社は以下の資産において減損損失を計上しております。

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福島県西白河郡（工場用地）	遊休資産	土地	10,961

当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,961千円）として特別損失へ計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式（注）	121,630	833	—	122,463
合計	121,630	833	—	122,463

（注）普通株式の自己株式の株式増加数の増加833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式（注）	122,463	4,502	—	126,965
合計	122,463	4,502	—	126,965

（注）普通株式の自己株式の株式増加数の増加4,502株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	650,285千円	758,107千円
現金及び現金同等物	650,285	758,107

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動いなり寿司機（機械及び装置）であります。

無形固定資産

主として、会計・生販・人事給与システム（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち41.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	650,285	650,285	—
(2) 受取手形	62,695	62,695	—
(3) 売掛金	1,364,262	1,364,262	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	160,377	160,377	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	376 △376		
	—	—	—
資産計	2,237,621	2,237,621	—
(1) 支払手形	235,201	235,201	—
(2) 買掛金	365,396	365,396	—
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
(4) 未払金	258,446	258,446	—
(5) 未払法人税等	24,565	24,565	—
(6) 預り金	2,482	2,482	—
(7) 設備関係支払手形	25,896	25,896	—
(8) 長期借入金	3,461,800	3,502,177	△40,377
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	25,034	2,673
負債計	5,551,497	5,589,201	△37,703

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	758,107	758,107	—
(2) 受取手形	63,863	63,863	—
(3) 売掛金	1,239,601	1,239,601	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	148,367	148,367	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	3,669 △3,669		
	—	—	—
資産計	2,209,939	2,209,939	
(1) 支払手形	241,260	241,260	—
(2) 買掛金	370,456	370,456	—
(3) 短期借入金	1,130,000	1,130,000	—
(4) 未払金	199,234	199,234	—
(5) 未払法人税等	11,632	11,632	—
(6) 預り金	2,355	2,355	—
(7) 設備関係支払手形	35,484	35,484	—
(8) 長期借入金	3,369,300	3,398,795	△29,495
(9) 長期預り敷金保証金	30,798	27,789	3,009
負債計	5,390,520	5,417,007	△26,486

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金保証金

この時価は、元金を賃貸借契約物件の償還期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	109,617	109,617
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	650,285	—	—	—
受取手形	62,695	—	—	—
売掛金	1,364,262	—	—	—
合計	2,077,243	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	758,107	—	—	—
受取手形	63,863	—	—	—
売掛金	1,239,601	—	—	—
合計	2,061,572	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	430,800	245,800	240,800	240,800	155,800	2,147,800
合計	1,580,800	245,800	240,800	240,800	155,800	2,147,800

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,130,000	—	—	—	—	—
長期借入金	339,200	334,200	317,300	215,800	145,800	2,017,000
合計	1,469,200	334,200	317,300	215,800	145,800	2,017,000

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,847	29,927	25,919
	小計	55,847	29,927	25,919
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,530	117,815	△13,284
	小計	104,530	117,815	△13,284
合計		160,377	147,742	12,635

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 109,617千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,823	55,271	22,552
	小計	77,823	55,271	22,552
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,544	87,148	△16,604
	小計	70,544	87,148	△16,604
合計		148,367	142,419	5,947

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 109,617千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,820	—	847

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,576	3,578	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△218,293	△214,042
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	△14	270
(3) 退職給付引当金（千円）(1) + (2)	△218,307	△213,772

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用（千円）	20,429	20,462
(1) 勤務費用（千円）	17,664	17,193
(2) 利息費用（千円）	3,203	3,274
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△438	△5

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1.5%	1.5%

- (3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	201,113千円	240,817千円
有価証券評価損	69,294	65,886
賞与引当金	31,749	29,017
役員退職慰労引当金	48,954	33,127
退職給付引当金	76,907	75,305
減損損失	196,476	183,690
未払事業税	2,987	1,741
貸倒引当金繰入額	1,798	3,137
一括償却資産	643	981
賞与引当金に係る社会保険料	4,543	4,204
資産除去債務	18,529	18,912
その他	6,017	1,957
繰延税金資産小計	659,010	658,774
評価性引当額	△659,010	△658,774
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△4,427	△4,183
その他有価証券評価差額金	2,305	△1,141
その他	—	△137
繰延税金負債合計	△6,732	△5,461
繰延税金負債の純額	6,732	5,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	△5.4
住民税均等割	30.7	△22.8
評価性引当額の増減	982.6	△31.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	—
その他	0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,059.7	△22.6

（持分法損益等）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に賃貸用不動産の土地所有者との間で締結した不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸用不動産の耐用年数に応じて31年から48年と見積り、割引率は2.268%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成24年4月1日	（自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日）	至	平成26年3月31日）
期首残高		51,528千円		52,595千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		—		—
時の経過による調整額		1,066		1,091
資産除去債務の履行による減少額		—		—
期末残高		52,595		53,686

（賃貸等不動産関係）

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用倉庫（土地を含む。）を有しております。また、工場用土地（福岡県西白河郡）及び三輪工場跡地（福岡県朝倉郡）を有し遊休地となっております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,140千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,080千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
貸借対照表計上額		
期首残高	474,305	438,912
期中増減額	△35,392	△23,926
期末残高	438,912	414,986
期末時価	466,481	466,481

- （注） 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費（24,431千円）、減損損失（10,961千円）であります。
- 当事業年度の主な減少額は減価償却費（24,011千円）であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し当社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,638,195	加工食品事業
伊藤忠商事(株)	932,327	加工食品事業

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,542,535	加工食品事業
伊藤忠商事(株)	1,105,159	加工食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	42.68円	40.58円
1株当たり当期純損失金額	11.29円	1.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失（千円）	418,381	72,042
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	418,381	72,042
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,059	37,056

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役副社長 大重 年勝 （現 日本製粉(株)執行役員神戸甲南工場長）

②退任予定取締役

川口康太郎 （現 専務取締役管理本部長兼経営企画室長兼内部統制部担当役員兼
購買部担当役員）

③異動及び就任予定日

平成26年6月26日

新任取締役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
おおしげとしかつ 大 重 年 勝 (昭和33年1月18日生)	昭和55年4月 日本製粉株式会社入社 平成19年6月 同社竜ヶ崎工場長 平成22年6月 同社福岡工場長 平成23年6月 同社神戸甲南工場長 平成25年6月 同社執行役員神戸甲南工場長 現在に至る

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

品目別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	6,734,763	6,591,739	△143,023	△2.1
生あげ	529,229	477,587	△51,641	△9.8
味付すしの素	165,205	163,463	△1,741	△1.1
おでん	350,943	425,649	74,705	21.3
合 計	7,780,141	7,658,440	△121,701	△1.6

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	14,107	15,380	1,272	9.0
生あげ	358,755	393,996	35,240	9.8
味付すしの素	120,589	118,113	△2,475	△2.1
おでん	73,694	84,529	10,834	14.7
惣菜類	169,292	167,149	△2,143	△1.3
合 計	736,439	779,168	42,729	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品						
味付あげ	6,712,775	77.9	6,644,729	77.7	△68,046	△1.0
生あげ	940,747	10.9	942,718	11.0	1,970	0.2
味付すしの素	310,907	3.6	299,526	3.5	△11,381	△3.7
おでん	442,151	5.1	467,283	5.5	25,131	5.7
惣菜類	193,864	2.3	189,289	2.2	△4,575	△2.4
小 計	8,600,446	99.8	8,543,546	99.9	△56,899	△0.7
その他	13,073	0.2	11,209	0.1	△1,864	△14.3
合 計	8,613,519	100.0	8,554,755	100.0	△58,763	△0.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。